



### ご挨拶

来年度の大津市政の方向付けを行う大変重要な11月議会が閉会しました。新しい副市長の選任、新しい教育委員会委員の任命、そして市施設の使用料変更、更には任期付き職員制度など、今回も多岐にわたる分野で議論を行いました。

一般質問では、「産業振興政策」「教育行政改革」「ごみ施設・減量政策」を中心に取り上げ、様々な提案を行ったところであります。(本紙にて解説いたします。)

早いもので、年の瀬も近づいてきました。どうか皆様におかれても、御身体十分ご自愛頂きまして、清々しく新年を迎えられますことを心より祈念申し上げます。

みんなの党大津代表  
市議会議員 藤井哲也

### 【会派連絡先】

大津市議会(市役所本館3階)  
みんなの党大津所属議員控室  
電話番号 077-528-2726  
メール tetsuya@fujitetsuya.jp  
所属議員 藤井哲也議員



### 「コミュニティ・スクール制度」導入について

#### ● 質問の趣旨

いじめ対策に有効だと地域住民が学校運営に深く関与する地域運営学校(コミュニティ・スクール)の導入を昨年12月議会に提案しました。教育委員会内部での検討を経て、本年10月に大津市教育長がその導入を明言しました。

早期に導入することを望みますが、そのためには幾つか議論しなければならぬ問題があります。

「コミュニティ・スクール」は地域との密な関係構築が必要となることから、本年度から試行されている「学校・地域コーディネート本部」の活動内容の見直しを、公民館の在り方とセットで再検討していく必要があります。

また、既に市民に定着している「学校選択制」との兼ね合いや、地域の自主性を重んじた「学校ごとの学力テスト公表」の問題です。

#### ● 答弁の趣旨

平成28年4月の制度導入をめざし、それまでに様々な課題に取り組み。

### 教育委員会委員の新しい人事案について

#### ● 質問及び答弁の概要

新しい教育委員会委員に、日渡円(ひわたり・まどか)氏を任命しようとする人事案が提出されました。

宮崎県でのキャリアが長く、関西(兵庫)に来て2年の方であるため、大津市の教育行政を担うに当たり、大津の子どものために主体的に取り組むことができるのかを問いました。市長からは現場を回ってもらうよう本人にお願いしたいと答弁を得ました。

#### ● 質問の背景・解説

地域住民が学校運営に深く関与する「コミュニティ・スクール」を導入する自治体が増えていきます。(平成25年・全国で1570校)

子どもにとって学校だけが学ぶ場ではなく、地域や家庭が一体となって子どもを育て見守る、この日本的でありながらも、先進的な取り組みが大津市でも導入されることとなりました。今後は学校選択制との兼ね合い問題などが課題として残ります。制度導入の平成28年4月に向けて議論を尽くして参ります。

### コミュニティ・スクールのイメージ



## 「ごみ減量政策・ごみ処理施設について」

### ● 質問の趣旨

大津市が作成した「ごみ減量実施プラン」によると、来年度にはごみを9千トン減量、再来年度には1万トン減量することが記載されています。時を同じくして、過日ごみ処理施設からダイオキシンやバイジンを検出され、焼却炉が停止するなど、築25年程度経過する処理施設の老朽化問題がクローズアップされてきました。こうした老朽化の影響は、更なる減量を市民に強いることに繋がらないか、そして専門家を交えた審議会により施設整備と減量政策をセットで議論してもらうべきではないかと質問を行いました。

また、減量計画は市が勝手に決めて、市民に押し付けているものであり、市民の協力を得るためには、企画・実施・検証に市民が参加する必要性を指摘しました。

## 大津市の産業振興政策について

### ● 質問の趣旨

平成24年度大津市の財政は非常に悪化したしました。一番の原因は、法人税の大幅な減少です。地域経済活性化が財政経営上、重要な課題となっております。

そこで昨年、大津市に提案した「中小企業振興に関する研究会」において、今後、中長期的な視点に立った「産業振興基本計画」及び地元中小企業育成の視点に立った「中小企業活性化推進条例」を検討するよう提案をしました。また、優れた地域活性化政策を企画立案するために「経済波及効果測定システム」の活用を行うこと、そして小規模投資を積み立ててポイント化し総額に対して助成する「マイルージ制度」の提案をいたしました。

### ● 答弁の趣旨と質問背景

ごみ減量が喫緊の課題となっており、ごみ処理施設を減らすことを決定し、焼却能力が低下したためです。老朽化による処理性能の低下を各種計画に具体的にどのよう反映しているのか、

### 「市民向けのごみ減量施策案内パンフレット」



中途半端な答弁に終始しました。この答弁には、市長は、市議者は、市選定者による削減の適切性を申し入れました。

### ● 答弁の趣旨と解説

中長期的な「産業振興基本計画」については明言はなかったものの、よい方向での検討がなされるような印象を受けました。

「中小企業活性化推進条例」、「経済波及効果測定システムの活用」については一定の検討を伺わせるものでありましたが、比較的后ろ向きな答弁であり、課題解決に向かうように調査検討が必要となります。

また「産業振興・企業育成マイルージ制度」については、現在の国の助成金等があり、中小企業者への支援はそちらを優先することです。

しかしながら、国の経済対策は増税反動を抑える一時的なものであり、市独自の政策が今後必要であります。

### 大津市に提案した事業

#### 「産業振興・企業育成マイルージ制度」

シャープ亀山工場撤退による経済政策の変更を行った三重県が本年度から導入した産業振興政策。従来の大規模工場の誘致から、地場の中小企業を育成する視点から、小規模投資をポイント化し5年間累計で一定の助成を行うもの。障がい者雇用の促進施策とも連携し、福祉政策の推進も行う。

### 大津市に提案した事業

#### 「みんなのごみダイエット運動」

京都市が市民主導で行っている取り組み「京都未来まちづくり百人委員会」のようなスタイルで行う、市による押し付け感が少ない「ごみ減量運動」を提案しました。



## 今年（2013年）の議員活動の成果



### 「大津市子どものいじめの防止に関する条例」の政策検討・制定！

市内中学生のいじめ自殺事案を受け、市議会が設置した政策検討会議のメンバーとして条例づくりに参画しました。「いじめ対策行動計画策定」や、第三者機関「大津の子どもをいじめから守る委員会」の設置を提言し、条例に盛り込まれることとなりました。2月議会で議決、4月から施行されています。



### 「コミュニティ・スクール」。2016年4月からの実施方針が決定！

地域と学校との連携強化を図り、健全な子どもの育成と、地域ごとの特色を生かした学校づくりを目指す「コミュニティ・スクール」を提案し、市教委内での検討を促してきました。11月議会で再度提案を行い、2016年からの実施方針が決定しました。



### 「私立幼稚園の保育料補助」が継続！

市長の事務事業評価により一旦、廃止決定していた「私立幼稚園保育料補助事業」が、粘り強い交渉により、当分は継続されることが決定。公立、私立に関らず、負担軽減の維持に成功しました。



### 真野大野の不法投棄ドラム缶撤去が開始！



地元で長年懸案であった不法投棄物の撤去問題。再三にわたる早期撤去要請を行い、12月2日からようやく撤去作業が開始されました。



### 「新産業ビジネスプラン認定制度」の新設！

社会的信用力が低いベンチャー企業を育成するために草津市と共同でビジネスプラン認定制度を、来年度から実施することを提案し、おおよそ決定しました。



### 市幹部の家賃負担返還請求により一部返還

支払い規定がないまま、市が副市長らに負担していた家賃等の返還を求め監査請求を行い、大津市に対してその一部を返還し、規定を設けるように意見が出されました。